

平和憲法のために

(新聞委員会)

2014 年 12 月 14 日、この日が恐ろしい転換点として、日本の歴史に刻まれないことを願う。

そろそろ師走の声も聞こえようかという時、安倍総理大臣は衆議院を解散し、年内に総選挙を行うと発表した。10%への消費税増税を延期することに対し、国民の信を問う、というのが表向きの理由であった。しかし、その本音は、景気回復がはかばかしく進まず、増税を延期せざるを得なくなり、公約違反を追及されて政権が危うくなる前に、そして野党の選挙準備が整う前に先手を打つというものであり、さらには延命につなげて、所期の目的に挑もうとの意図がうかがわれる。

結果は、読者諸氏のご存知の通りである。自由民主党、公明党の与党が3分の2を超える議席を獲得した。選挙後、安倍氏は全閣僚および党役員の再任の方針を表明、閣議決定した集団的自衛権関連の法整備を進めると述べた。そして12月24日に発足した第三次安倍内閣は、防衛相兼安全保障法制担当相を除く閣僚17人が再任であった。組閣に当たっての記者会見で、安倍氏は憲法改正について、「歴史的なチャレンジ」として、意欲を見せるのである。

ついに隠していた刃を見せた。そもそも選挙戦において「憲法」は争点になっていなかった。と言うより、争点にしなかったのだ。確かに自民党の公約には、改憲原案を国会に提出し、国民投票を実施する旨が述べられている。だが、テレビで再三流れた自民党のアピールで安倍氏が言ったのは、「景気回復／財政再建、この道しかない」であった。

また、東京都選挙管理委員会が配布した選挙公報、衆議院（比例代表選出）の自由民主党欄には、まず「景気回復、この道しかない」が大書され、その下に、「●経済再生・財政再建を、この道で。●地方創生・女性活躍推進・少子化対策を、この道で。●暮らしの安全・安心、教育再生を、この道で。●外交・安全保障を、この道で。」が列挙され、この順で活字が小さくなっていく。さらにその下には「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現へ！」と書かれ、小選挙区選出（東京第1区）の方も、「経済再生、さらなる挑戦！」と大書、次に4項目（4番目がオリンピック）が上げられており、どちらにも「憲法」の字はない。憲法

はオリンピックほど大切ではないかの如くである。

「週刊誌のインタビューで、一番したいことを聞かれたんで『シナと戦争して勝つこと』と答えた」(12月16日、日本記者クラブでの引退会見)石原慎太郎氏は、正直とも言える。安倍氏は政略により長けているのだろう。

この選挙の投票率は約52%。高橋源一郎氏は「ほぼ半数が棄権した。その声にならない呻きを、聞きとる政治家はいるのだろうか」と述べる(12月25日朝日新聞)。タイトルは「選挙の後に 投票先は民主主義だ！」

民主主義と平和憲法のためには地道な発信と教育しかない。そしてYWCAにはそれができるのではないか。明かりを灯した沖縄知事選にエールを送り、勇気を得て、私たちは希望を持ち続けて前進する。